

東北公益文科大学

2018(平成30)年度

自己評価報告書

2019年11月

学校法人東北公益文科大学

目 次

I 平成30年度学校法人東北公益文科大学主要事業の状況	
1. 教育・研究の推進（第2期吉村プランの推進）	
「第2期吉村プランの策定について」	1
(1) 卒業時における「教育の質保証」への取組の充実	
① ラーニングコモンズの利用促進	2
② 学生自身の振り返り・目標設定の充実	2
③ 学修成果の客観的評価と可視化	3
④ 地域との連携強化	3
(2) 教育の「質」を高めるためのカリキュラム改善と取組	
① 105分授業の実施	4
② キャリア科目の見直し	4
③ 教養科目の見直し	4
④ 学生の質保証に向けたPDCAサイクルの構築	5
⑤ 図書館の改善	5
(3) 学生支援の充実	
① ドミニター（学生研修寮）運営に関する学生自治の支援	6
② クラブ・サークル等の学生の自主活動の活性化	6
③ 特別な配慮を必要とする学生に対する支援の充実	6
④ 学生の安全対策の強化及び防災活動の支援	6
(4) 希望進路決定への対策	
① きめ細やかな就職支援の推進	7
(5) 大学院改革の推進	
① スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程の新設	7
② 学部との連動	8
(6) 研究活動の推進	
① 文部科学省「私立大学研究プランディング事業」の推進	8
② マルチプロジェクト研究機構の活動推進	11
(7) 国際化に関する取組	
① 海外への学生派遣の拡充	12
② 外国人留学生の就職支援の推進	12
(8) 社会貢献（地域貢献）	
① 地域共創センターによる地域課題への取組	13
2. 入学生確保計画（学生募集対策）	
(1) 目標入学者数	
① 学部入学者目標	14
② 大学院入学者目標	14

(2) 目標入学者数確保への取組	
① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」の策定	14
② 入学者アンケート等の効果的な活用	14
③ オープンキャンパスの全学的な実施対応	15
④ 教職員一体となった高校訪問の実施(高校との信頼関係構築)	15
⑤ ホームページ、SNS、募集媒体の有効活用による広報強化	15
⑥ 県外、関東エリアへの募集広報強化	16
⑦ 特色ある事業のアピール	16
3. 外部資金獲得計画	
(1) 補助事業等への申請対策	16
(2) 研究活動の活性化と資金獲得に係る支援	
① 科研費申請支援の取組	17
② 海外発表助成金	17
③ 学内研究助成の創設	18
④ ベストティーチャー・ベストアワード	18
(3) 寄附講座の継続実施に向けた成果の発信	
① アジアビジネス人材養成講座(山形県寄附講座)	19
② 酒田市産業振興寄附講座	19
4. 施設等整備計画	
(1) 屋内練習場	20
(2) 運動部寮	20
5. 運営	
(1) 経営改善計画の進捗管理	20
(2) スタッフディベロップメント実施計画の策定	21

平成 30 年度は、「経営改善計画(平成 29 年度～33 年度)」(平成 29 年 9 月理事会議決)において定めた目標である 1 年生入学者 230 名以上の確保を達成するため、「実施計画」に基づき、具体的な取組みを適切に実行し、本学が安定的に運営され、地域の大学としての存在意義が確固たるものとなるよう、全学が一体となって事業を推進することとして、各種事業を展開した。

主要事業の実施状況に対する自己評価及び改善・向上方策について取りまとめ、報告する。

| 平成 30 年度学校法人東北公益文科大学主要事業の状況

1. 教育・研究の推進（第 2 期吉村プランの推進）

「第 2 期吉村プランの策定について」

【事実の説明（事業状況）】

吉村学長のリーダーシップのもと、平成 28 年度 9 月から大学戦略会議を中心に「第 2 期吉村プラン」(平成 29～31 年度) の策定に取り組んできた。

平成 29 年 5 月に発行した「第 1 期吉村プランによる公益大の進化」では、第 1 期吉村プランの実績をまとめ、成果と未達成項目、着手中の項目を踏まえた上で、第 2 期プランの方向性を検討。「庄内から日本の教育を変える大学づくり」を副題に掲げ、新しい取り組みに挑戦すると共に質の充実も図るよう各センター・委員会での実行目標に取り組んでいる。

第 2 期吉村プランのキーワードとしては以下の 3 点を挙げた。

- ・ 公益の学びを具現化した新たな教育で、質の保証を確立
- ・ 学生が自分の学びを実感できる教育の展開
- ・ 地域での実践教育の展開

第 2 期吉村プランの主な取り組みとしては以下を挙げた。

- 1 教育改革を加速し、学生が自分の学びを実感できる教育を展開します。
- 2 クオーター制を推進し、留学のさらなる促進と外国人留学生への対応充実に取り組みます。
- 3 新しい情報化社会に対応でき、地域創生に貢献できる文理融合型の人材養成に取り組みます。(酒田市産業振興寄附講座)

加えて平成 28 年度に採択した「教育再生加速プログラム（A P）事業」の推進による教育の質の充実と、平成 29 年度に採択した「私立大学研究プランディング事業」の実施により、教育・研究共に、第 2 期吉村プラン実行目標の達成に向けて、取り組みを進めた。

平成 30 年度における第 2 期吉村プラン最終実施状況

各センター・委員会

平成 30 年度最終実施状況(全 108 項目中) /	達成 87	着手中 20	未着手 1	達成見込み無し 0
	(80. 6%)	(18. 5%)	(0. 9%)	(0%)

(参考)

各センター・委員会

平成 29 年度最終実施状況(全 95 項目中) /	達成 72	着手中 14	未着手 5	達成見込み無し 4
	(75. 8%)	(14. 7%)	(6. 3%)	(4. 2%)

[自己評価]

第2期吉村プラン中間年となり、第1期プランから進めてきた教育改革の取り組みが定着し、さらに充実してきた年となった。特に吉村プランで力を入れてきた教育改革は定着していると評価できる。

吉村プラン全体の達成状況としても、達成、着手中ともに、平成29年度よりも実施状況(%)が向上している。このことからも、全学を挙げて吉村プランの目標達成に取り組んできた成果が上がっていると評価できる。

また研究についても、平成29年度に採択した文部科学省「私立大学研究プランディング事業」の実施をはじめ、本学の研究活動が科研費の申請数や受託事業の採択数の増加に繋がってきた。来年度以降は研究発表等「研究の可視化」により注力していくものと考えられる。さまざまな研究費の採択者が増加することにより、教員個々の研究力も高めていけるよう、学内体制を充実させていく。

[改善・向上方策（将来計画）]

第2期吉村プランは平成29年度から3か年についての教育改革計画で、来年度が最終年度となる。さまざまな課題に取り組み、想定したよりも早い段階で達成したものの増加や、新たな事業を採択し実行計画が変更となったものもあったが、最終年度のまとめ作業、成果報告のための準備も進めていきたい。

(1) 卒業時における「教育の質保証」への取組の充実

① ラーニングコモンズの利用促進

[事実の説明（事業状況）]

ラーモンズ(学生が主体的に学ぶ場)が学生の間で広く認知されたことを受けて、社会福祉士の国家試験や公務員試験にチャレンジする学生、資格試験に取り組む学生への働きかけに力を入れた。

[自己評価]

平成29年度よりも総利用者数が約33%増加、特に秋学期の利用が大幅に増加し、一定の効果が認められた。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後は、授業の予習復習などにもっと活用してもらい、学生の授業外学修時間の増加につなげる。

② 学生自身の振返り・目標設定の充実

[事実の説明（事業状況）]

年2回行っているアドバイザ一面談において、学生同士が学修ワークシートを相互に報告し、各自の振返りと目標設定を充実させる「ピアレビュー」型の面談を推進するため、この方式を社会福祉士国家試験対策講座で取り入れている地域福祉コースの教員を講師に、全学でFDを実施し、さらなる改善方法を共有した。また、学修ポートフォリオはこれまで学外の企業が提供するシステムを利用してきたが、独自のシステムを開発した。

[自己評価]

学生同士の相互発表などを多用することで、学生が自ら修学上の悩みを解決するきっかけや、他の学生から刺激を受ける機会となっており、学生の動機づけの向上をもたらしていると考えられる。なお、学修ポートフォリオの整備について、計画通り事業を展開することができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後も継続して実施し、学生の修学上の問題に適切に対応していく一助とする。

③ 学修成果の客観的評価と可視化

[事実の説明（事業状況）]

ディプロマポリシーで示している力が、学修を通してどの程度達成できたかを客観的に評価するため、アセスメントテストや学生の意見、AP事業の外部評価委員の方々の意見などをふまえて、平成30年度に上記の力を22のスキルに区分したループリックを作成し、それぞれの修得状況について5段階で評価できるようにした。また、アセスメントテストを継続し、学生自身が自らの基礎能力を確認できるようにした。

[自己評価]

計画通り事業を実施することができた。

また、アセスメントテストの結果について、学生の入試経路別で比較したところ、センター入試や一般入試で入学した学生はリテラシー（知識を活用して問題解決する力）の水準が高く、公募制推薦で入学した学生はコンピテンシー（経験を積むことで身に付いた行動特性）が高いという結果となった。入試経路によって基礎力の水準に違いがあることが明らかになり、グループワーク等を通じた学びあいの中で互いに高めあえる学生が入学していることがわかった。

[改善・向上方策（将来計画）]

アセスメントテストについて、本学が推進するアクティブラーニングの必要性をあらためて認識する結果がでており、今後の教育活動の展開に有効に活用していくこととする。

④ 地域との連携強化

[事実の説明（事業状況）]

本学では地域との連携により学生が現場において課題解決等に取り組む授業を多く設定しているが、平成30年度は、酒田市の協力により、酒田駅前の再開発について学生がコンペ方式で提案を行う授業を新たに開講するなど、更なる充実が図られた。また、学外で一定期間課題解決に取り組んだ学生に「課題解決実践演習」の単位を付与する取り組みについては、一流体験合宿型研修プログラムを見直し「沖縄winterキャンプ」として実施、これに参加した学生も対象とした。

[自己評価]

地域との連携による科目（ステークホルダ参加の科目）数について、平成29年度が25科目、平成30年度は26科目となっており、当初予定数の7科目を大きく超える結果となっている。

[改善・向上方策（将来計画）]

地域との関わりを深めていくことが、卒業後、地域に定住し課題解決に率先して取組む者の育成につながると考えられ、今後も一層の連携強化に努めていく。

(2) 教育の「質」を高めるためのカリキュラム改善と取組

① 105分授業の実施

[事実の説明（事業状況）]

教員が一方的に講義を行うのではなく、学生が主体的に関わる授業を促進するため、平成30年度から授業を1コマ105分とし、グループワークやディスカッション、クイズや小テストを取り入れやすくした。これに伴い、学生が計画的に履修できるよう、時間割の見直しも行った。

[自己評価]

開学以来の大幅な改革であったが、教員の工夫もあり、混乱なく定着させることができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後、具体的な検証方法等について検討を進めていく。

② キャリア科目の見直し

[事実の説明（事業状況）]

学生から、1年次必修の「キャリア入門」と2年次必修の「キャリアと人生」の違いがわかりにくいといった意見があつたことなどから、キャリア開発センターにおいてキャリア科目のあり方について協議を行い、1・2年次の必修科目も含め、3年間(3年次は「就職セミナー」を開講)で何を学ばせ、どのような人材を育てるかといった「到達目標」をあらためて設定したうえで、1年次・2年次・3年次の学びを段階的に位置づける観点から、科目の内容や開講時期の見直しを行った。

[自己評価]

計画通りに科目を運営することができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

これから年の年次進行に伴い、見直しによる効果検証を行うこととする。

③ 教養科目の見直し

[事実の説明（事業状況）]

各学期終了時に学生から授業等に関する意見を出してもらう「教育改善意見交換会」を行っているが、平成30年7月に行われた会に教養教育部会長が出席し、教養科目として設置してほしい科目などについて、学生の意見を聞いた。

[自己評価]

来年度以降に予定しているカリキュラムの見直しに向けて、各コースからの意見聴取や、他大学の調査などを進めている。

[改善・向上方策（将来計画）]

引き続き、見直しに向けた作業を継続する。

④ 学生の質保証に向けたPDCAサイクルの構築

[事実の説明（事業状況）]

点検評価委員会では、アドミッション、カリキュラム、ティーチング、ラーニングアウトカムのそれぞれに対するアセスメントポリシーにより、学生の質保証の取り組みの進捗状況を含めた評価を行い、その結果を教授会で共有している。評価の結果、課題が見られた場合は、3カ年の「第2期吉村プラン」に基づいて設定する年度ごとの実施計画に具体的な施策事業を盛り込み、PDCAサイクルを回しながら改善を進めている。

[自己評価]

アセスメントポリシーを踏まえたアセスメントが定期的に実施されている。

[改善・向上方策（将来計画）]

PDCAサイクルの確実な実施に努める。

⑤ 図書館の改善

[事実の説明（事業状況）]

本館では、2018年8月より日本十進分類法（NDC）10版を採用し、新規購入図書から順次10版による分類を開始した。また、情報学関連の書籍については、配架図書の請求記号変更を行った。

また、選書について、各教員から図書館へのリクエストの際、授業に必要な書籍リストを収集したことに加え、図書館職員（司書）が各分野の書籍のリストアップを行い、分野、難易度のバランスを取ることに努めた。

さらに、図書館内展示コーナーについては、改元を記念した「文学でめぐる元号展（2019年1月～3月）」で、時代ごとの文学作品を展示したほか、好きな元号に投票を行う「元号総選挙」を実施した。また展示企画内容を学内に募集し、教員の推薦図書の展示を行った。

[自己評価]

配架図書の請求記号の変更により、メディア情報コースで使用する情報学関連の書籍が1箇所にまとめられ、利便性が向上した。

また、選書では、教員から収集し取りまとめたリストを全て図書館運営委員会で協議し、本館や致道ライブラリーに必要な書籍か最終確認を行うことができた。

なお、展示コーナーでのテーマを設定した展示は好評を得ることができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

選書・配架については、図書館職員（司書）がリストアップした書籍を各コースで確認する流れをつくることで、より各コースの状況に即した選書を実現することとする。

また、話題性のある展示を企画し図書館へ足を運んでいただくきっかけとしたい。

(3) 学生支援の充実

① ドミトリー(学生研修寮)運営に関する学生自治の支援

[事実の説明(事業状況)]

平成30年度は、学生支援委員会ドミトリー(学生研修寮)部会が中心となり、RA(レジデントアシスタント)による会議を行うなどして、RAが自主的に話し合って寮生の支援を行うことができるよう体制を強化した。

[自己評価]

寮生を対象とした「公翔セミナー」の企画をRAが行うなど、具体的な取組みがなされた。

[改善・向上方策(将来計画)]

今後も、学生が主体的に寮の運営に取組む仕組み作りの検討を進める。

② クラブ・サークル等の学生の自主活動の活性化

[事実の説明(事業状況)]

平成31年2月に開催した「クラブ・サークルリーダー養成研修会」において、学生の自主活動の活性化させるためにどのようにしたらよいかを学生同士で話し合い、発表する機会を設けた。

[自己評価]

「クラブ・サークルリーダー養成研修会」実施の成果として、新入生歓迎会(ウェルカムパーティ)でのクラブ・サークルの紹介方法の改善等につなげることができた。

[改善・向上方策(将来計画)]

今回の取組みを踏まえ、学生の自主的活動が継続的に展開するような施策を検討する。

③ 特別な配慮を必要とする学生に対する支援の充実

[事実の説明(事業状況)]

障害学生支援委員会において、学生の申請に基づき、授業受講時などにおける配慮を担当教員に依頼し、その結果を共有しているが、特に非常勤の教員に適切に情報が伝えられるよう、学生相談室の職員が直接説明するようにしたほか、「学生支援ハンドブック」の活用についても協議を行った。また、教育推進委員会においても、「履修ガイド」に基づき、本人からの申請により定期試験における特別措置を実施した。

[自己評価]

適時適切に対応することができた。

[改善・向上方策(将来計画)]

今後も適切な対応を継続できるよう、各部署・教員間等の調整を図る。

④ 学生の安全対策の強化及び防災活動の支援

[事実の説明(事業状況)]

酒田市の協力により、学生の自主組織として「機能別消防団」を設置しており、平成30年度は、「クラブ・サークルリーダー養成研修会」において、消防団員の学生が救急救命法やAEDの使い方についての講義を行うなどの活躍を見せた。

[自己評価]

消防団員の学生が2年連続で自治体職員に内定するなど、学生のキャリアアップの上でも効果があった。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後も活動の継続を図っていく。

（4）希望進路決定への対策

① きめ細やかな就職支援の推進

[事実の説明（事業状況）]

平成30年度は、約3,500名の学生に対し、進路指導、履歴書・エントリーシートの添削指導、模擬面接等の就職支援活動を学生に寄り添いながら時間をかけきめ細かく実施した。

また、就職筆記試験対策講座受講者は、公務員コース28名（3年生27名、2年生1名）、教養コース34名（3年生11名、2年生22名、1年生1名）、主要5科目コース7名（全員が2年生）であり、前年度比25名増の受講者となった。なお、講座については、2年次から受講する学生に向け主要5科目コースを継続した。

3年生保護者向け就職懇談会を酒田会場、山形会場の2ヶ所で実施し、大学生の就職活動の状況と本学の取り組みを説明するなど懇談した。

- ・ 酒田会場（中研修室1）：平成30年7月21日（土） 参加者：66名
- ・ 山形会場（山形テルサ）：平成30年8月4日（土） 参加者：22名

[自己評価]

就職筆記試験対策講座の対面型講義は、学生の受講満足度及び公務員試験合格へのモチベーションの維持につながった。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後は、公務員志望者の満足度向上のため、委託業者とのより細かな情報交換と講座内容の検討による受講生の増加が課題である。また、引き続き次年度も、学生理解度向上のため、対面型講義のコマ数を維持するとともに、講義後に実力チェックテストを行うなど、学生の理解度向上に志向した講義を進める。

（5）大学院改革の推進

① スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程の新設

[事実の説明（事業状況）]

課題を抱える児童やその児童の環境・学校等を対象にさまざまな相談や援助を行う「スクールソーシャルワーカー」を育成するため、日本で初めて大学院修士課程に「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」を設置し、行政および教育機関と連携し、カリキュラムを整えた。先進地で活躍するスクールソーシャルワーカーを招いてのシンポジウムの開催やスクールソーシャルワーカーの実態調査を行い、山形県内の現状および課題の把握に努め、スクールソーシャルワーカーの重要性の認識共有、育成への理解促進、子どもを取り巻く課題を考える機会を提供した。

[自己評価]

平成 31 年度より 2 名の課程受講が決定している。

[改善・向上方策（将来計画）]

当該教育課程の必要性等を更にアピールし、大学院入学生の増加を目指す。

② 学部との連動

[事実の説明（事業状況）]

内部進学の推進のため、学部のコースとの接続も踏まえ、平成 29 年度に「情報科学研究領域」を設置し、メディア情報コースからの接続を図るとともに、平成 30 年度には「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」を設置し、地域福祉コースからの接続を図った。更に、酒田キャンパスでの大学院授業の実施や、内部進学者によるラーモンズでのスタッフ（TA）の活動等を通して、学部生と大学院生、内部進学者が交流できる機会を増やした。

また、学部 4 年次在学中に大学院科目を前倒しで履修することにより、学部を 4 年間、修士課程を 1 年間で修了する制度「学部・修士 5 年一貫教育プログラム」を設置し、説明会を実施するなど、学部学生へのアピールを展開した。

[自己評価]

平成 30 年度の学部からの修士課程への進学は 1 名に止まったが、平成 31 年度は、「学部・修士 5 年一貫教育プログラム」について、4 名の学部 4 年次生の受講が決定した。

[改善・向上方策（将来計画）]

更に学部との連動を強め、大学院入学生の増加を目指す。

（6）研究活動の推進

① 文部科学省「私立大学研究プランディング事業」の推進

[事実の説明（事業状況）]

吉村学長のリーダーシップのもと平成 29 年度に採択された「私立大学研究プランディング事業」の申請の際に取り組んだ研究計画書の策定は、大学戦略会議を中心に意見を集約し、まとめていくことができた。

第 2 期吉村プランにおいて、研究活動の推進は大きな課題となっており、科研費の申請支援等の対応を行ってきた。平成 29 年度に採択を受けた「私立大学研究プランディング事業」は、平成 30 年度が実質的な初年度となり、これまでにない様々な取組みを展開しながら研究の可視化に努めた。

学内においては、各学年のガイダンスで研究事業についての説明の場を設置、オープンキャンパスで高校生向けに研究発表を行なうなど、本学の研究における認知度が高まるような工夫をした。また、学生主導で「小学生向けプログラミング講座」を開催し、その準備やカリキュラムの検討、終了後の論文発表等、学生の研究活動に結びつけた活動ができた。

学外においては、「さかた産業フェア」に初めて参加するなど、これまで参加したことのないイベント等にも参加し、研究活動の広報に努めた。シンポジウムの開催については「平成 30 年度公益信託庄内銀行ふるさと創造基金支援事業」の採択を受け、12 月に開催した。

また、「プログラミング少年団」の活動視察で訪れた島根県松江市役所の担当者をお招きし、本学の研究発表を兼ねたディスカッションを行なった。

この事業をさらに推進するため、「準デジタル・アーキビスト資格取得講座」への2名の学生を派遣し、資格取得に結びついた。

各チームが平成30年度に発表した論文等は、研究論集としてまとめ本学リポジトリでも閲覧できる。今後も研究成果の公表に力を入れながら、本学の研究プランディングを推進していきたい。

【私立大学研究プランディング事業 平成30年度の取組状況】

A 地域資源の掘り起こしと分析・活用研究

- 4月～8月 (プロジェクト型応用演習と平行して実施)

- ・対象地域（鶴岡市加茂地区、酒田市日向地区）の、景観の現状を把握。
(360° カメラ、ドローン等で撮影)
- ・対象地区の伝統芸能の記録開始。
- ・地域の古い写真を収集
- ・ガリバーマップ上に古い写真を配置し、高齢者に「当時」を想起、語ってもらう作業の試行。

- 9月12日(水) 北名古屋市回想法センター(回想法)訪問調査

B モーションキャプチャ等ITを活用した地域の民俗芸能のアーカイブ化

- 8月11日(土)～ 黒川能 モーションキャプチャ データ収集 開始
(7演目を収集)

- 9月12日(水) 凸版印刷視察、意見交換

- 平成31年3月 酒田甚句 モーションキャプチャデータ CG化に取組開始

C 民俗芸能の伝承環境構築とその展開

- 8月 黒川能で採取したモーションキャプチャのデータを分析し、アニメーション画像に加工作業を行った。

- 9月11日(火) 岐阜女子大学 文化情報研究センター視察、ヒアリング調査

D 地域資源を活用する人材育成に関する研究

- 小学生向けプログラミング講座(7月～8月)実施 (5日間×3回実施)

　　プレ講座：6月10日(日)、17日(日)、24日(日)、7月1日(日)、8日(日)

　　A日程：8月1日(水)～5日(日)、B日程：8月4日(土)～8日(水)

(酒田市内の小学生10名参加×3回=計30名、学生TA 16人×3回 行っている)

- 9月23日(日) オープンソースカンファレンス2018広島にて、広瀬雄二准教授、三浦彰人助教および学生4名が研究発表

その他

- 学内研究費 広瀬雄二准教授採択

　　テーマ「地域文化とデジタルストーリーマップの構築」

- シンポジウム・勉強会の参加、研究発表等への参加

　　10月27・28日(土・日) さかた産業フェア ブース展示発表

11月22日(木) 島根県松江市役所 訪問（産業経済部 定住企業立地推進課）
11月23日(金) オープンソースカンファレンス 2018 広島にて 研究発表
12月12日(水) 私立大学研究プランディング事業 シンポジウム
「過去・現在・未来をIT技術で繋ぐデジタルアーカイブ」
※平成30年度公益信託莊内銀行ふるさと創造基金支援事業
平成31年
2月18日(月) 「地域IT人材の育成と地域活性化シンポジウム」開催
3月10日(日) 準デジタル・アーキビスト資格取得講座への学生派遣
3月31日(金) シンポジウム・パネルディスカッション 抄録
プランディング関係論文集 発行

- プランディング関係論文等（東北公益文科大学リポジトリに掲載）
- 私立大学研究プランディング事業 シンポジウム 抄録
過去・現在・未来をIT技術で繋ぐデジタルアーカイブ
第1部 基調講演「大仙市アーカイブズのデジタルアーカイブへの取組」
第2部 パネルディスカッション
「地域文化を未来に繋ぐ—デジタルアーカイブの視点から—」
- 平成30年度 研究プランディング事業 論文集一覧
「民俗芸能・伝統芸能をモーションキャプチャで記録する」玉本 英夫
「モーションキャプチャを用いたサクランボ狩り体験システムの開発」唐 栄
「「聞き書き」による新たな「物語」へ—歴史、記憶、世代をつなぐ「場」の創出—」 渡辺 晓雄 小閑 久恵 遠山 茂樹
「3Dキャラクターリアルタイムモーションシステムの開発」 三浦 彰人
「東北公益文科大学における小学生向けプログラミング教室「Ruby てらこつた」の取り組み」 大石 桃菜 佐々木 大器 山口 円馨
「電子掲示板を用いたワークショップデジタル化システムの構築」大石 桃菜
「初めてのライブお助けマップの作成」 佐々木 大器
「地域住民の思いを残す「おらほの町の『思い』伝承マップ」の提案」
広瀬 雄二 佐藤 直人 大谷 宏行 本間 可楠
「情報提供マップの作成者の意図に応じた動的レイヤ生成システムの構築」
広瀬 雄二 大谷 宏行 佐藤 直人 本間 可楠

[自己評価]

私立大学研究プランディング事業の採択をきっかけに、本学教員・学生の研究意欲は向上している。3月には準デジタル・アーキビスト資格を2名の学生が取得したことは大きな成果と評価できる。

研究過程および成果の可視化のため、新聞・雑誌等の記事広告はじめ、シンポジウム・パネルディスカッションの抄録や、平成30年度に参加した学会等での研究論文も論文集としてまとめ、発表できたことも評価できる。なお、この論文集は本学リポジトリへ掲載し、学外からのアクセスにも対応している。

[改善・向上方策（将来計画）]

私立大学研究プランディング事業は平成 31 年度で事業終了となる。事業終了まで、各チーム各教員の研究基礎がしっかりと固まるよう、研究環境の整備に努めていく。

なお、本事業の採択により、学内では研究活動へ取り組みが盛んになってきている。科研費、その他の助成金についても積極的に申請している。すぐには採択に結びつかなくても、申請に向かって検討を重ねていく努力が必要だと認識しており、各教員のモチベーションの向上と採択するための支援を今後も積極的に行いたい。

今後は、これまで分かりにくかった公益大の研究の可視化が図れるよう、より研究についての広報に力を入れていく。

② マルチプロジェクト研究機構の活動推進

[事実の説明（事業状況）]

マルチプロジェクト研究機構では、平成 30 年度 9 つの研究所により活動を展開した。各研究所の活動内容は以下の表に示した。そのうち、研究所として事業委託を受託したものは 2 件であった。

【平成 30 年度 プロジェクト研究所の活動状況】

研究所名	研究代表者	学内研究員	活動内容
地域共創・人材育成研究所	伊藤真知子	武田真理子 神田直弥	<ul style="list-style-type: none">平成 30 年度「地域共創コーディネーター養成プログラム・マスターコース」のプログラム評価山形県における SSW に関する実態調査「官民連携による女性のキャリア形成」に関する研究
庄内・地域デザイン研究所	高谷時彦	温井亨 矢野英裕	<ul style="list-style-type: none">鶴岡市羽黒町の町並整備に関する活動連続講座 内川学（第 10 回）の開催
とびしま未来研究所	吳尚浩	伊藤真知子 澤邊みさ子 小関久恵 樋口恵佳	<ul style="list-style-type: none">「地区防災計画づくりとその推進」を実施「住民参加によるジオパーク推進のための調査・研究・提案
ニュージーランド研究所	武田真理子	遠山茂樹 澤邊みさ子 斎藤徹史 竹原幸太 パンティング・ティモシー	<ul style="list-style-type: none">「ニュージーランド・ノート」の発行駐日ニュージーランド大使館からの図書の寄贈への協力酒田市への事業協力政策への提言のフォローアップ事業連続講座 第 6 回～第 10 回の開催オリンピック・パラリンピック・ホストタウン事業等にかかる協力
地域イノベーション研究所	斎藤徹史	松尾慎太郎	<ul style="list-style-type: none">酒田市公益活動支援事業ワークショップの開催庄内町からの幸福に関する委託調査を予定
文化財デジタル化研究所	吉村昇	神田直弥 渡辺暁雄 小関久恵 三浦彰人 渡部文靖 浦山恭子	モノやアナログで蓄積してきた地域の知的資産をデジタルに移行し、そのストックを次世代でも活用できるようにすることを目的に諸研究をすすめる。特に庄内の文化財について、多様な電子媒体、電子情報での保存について検討するとともに、その活用も検討し、地域資源に新しい視点を創る研究推進を行う。

新生企業戦略研究センター	ジハン・シャザダナイヤール	スルトノフ・ミルゾサイド 倉持一	様々な背景からの研究者による新規調査手法を用いて、地域・事業発展のさらなる方法に関する研究を行なうことを提案する。中核となる研究分野は、新生事業開発のための新たなビジネス戦略の開発を行う。
日本地域課題解決学研究会	吉村昇	玉本英夫 渡辺暁雄 広瀬雄二 小関久恵 唐栄 渡部文靖	・ COC からの継続事業 ・ 研究プランディング事業と連携する。
ユーラシア安全保障研究所	玉井雅隆	樋口恵佳	日本、モンゴルを含めたユーラシア地域の安全保障に館して、現在の国家間の対立構造の残存する冷戦型国際関係から、国家間の対立に基づかない安全保障構造である包括的安全保障への転換を検討する。

[自己評価]

平成 30 年度における各プロジェクト研究所の実績報告書を取りまとめ、計画通り研究活動が遂行されていることを確認している。

[改善・向上方策（将来計画）]

平成 30 年度に研究活動を行った 9 つのプロジェクト研究所については、活動を継続することとし、研究成果の発信に務める。

(7) 国際化に関する取組

① 海外への学生派遣の拡充

[事実の説明（事業状況）]

平成30年度は初めてロシアの大学と協定を締結するなど、引き続き協定校数の増加に努めた結果、米国の短期語学留学受入大学が1校から2校に増え、あわせて海外の協定締結校が10機関となり、留学機会の拡大につながった。また、短期語学留学、中長期留学の説明会を実施したほか、留学先の情報や注意事項、安全対策などを記した「留学ハンドブック」を活用し、学生に対してはもちろん、学生が家族に説明したりする際にも有益な情報をわかりやすく提供できるようにした。

[自己評価]

学生派遣の拡充に向けた取り組みの結果、留学(短期30名・中期5名・長期6名)と中国研究旅行(11名)を合わせ、52名が海外での学習機会を得た。なお、留学等の人数は過去最高の人数となった。(前年度51名)

[改善・向上方策（将来計画）]

今後も、海外協定締結校の増加等の施策を継続し、海外への学生派遣の拡充を図る。

② 外国人留学生の就職支援の推進

[事実の説明（事業状況）]

学内では、キャリア開発センター、科目「日本語演習」担当教員、大学院事務室がそれ

その学生のニーズに合わせて、企業情報の提供、面接指導、提出書類や企業訪問の際の移動手段についてのアドバイス等を行っている。

また、本学は平成 29 年度から 5 カ年で文部科学省「留学生就職促進プログラム」の採択を受けており、代表校である山形大学と本学の学生が共に学んでいる。本プログラムは、就職に必要となる日本語力養成、経営学、日本企業の価値観・特徴・仕組み・働き方などの体系的理解のための講義、インターンシップ、企業見学等で構成されており、学生は、本学で行っている日本語教育と平行して就職に必要な知識・スキルを習得している。

修了時期	入学時期	出身国	就職先の業種／本社所在地
平成 30 年度春学期	平成 28 年度秋学期	パキスタン	運輸業／東京都
平成 30 年度春学期	平成 28 年度秋学期	中国	サービス業／中国 上海
平成 30 年度春学期	平成 28 年度秋学期	中国	製造業／埼玉県
平成 30 年度春学期	平成 28 年度秋学期	ラオス	製造業／山形県
平成 30 年度秋学期	平成 29 年度春学期	パキスタン	製造業／山形県

[自己評価]

外国人留学生に対する就職支援に係る取組みの結果、平成 30 年度中に大学院修士課程を修了した外国人留学生 5 人のうち 4 人が日本国内（うち 2 名が山形県内）で就職を実現した。

[改善・向上方策（将来計画）]

文部科学省「留学生就職促進プログラム」の事業期間終了後の対応について、今後、課題の整理と対策の検討を進めていく。

（8）社会貢献（地域貢献）

① 地域共創センターによる地域課題への取組

[事実の説明（事業状況）]

地域共創センターは、行政や企業、地域の人々と大学を「むすぶ」こと、さらに、大学と地域のさまざまな人々が共に「つどう」ことの推進を目的として平成 18 年度に開設された地域連携窓口である。平成 30 年度は学内のみならず市民に開かれた公開講座「公益教養プログラム FORUM21」や「共創カフェ」を開催。また、「酒田おもてなし隊」「koeki kids Project」等、学生や教員による地域貢献活動の支援や、ボランティア活動や地域課題解決等に取り組む学生の活動支援として競争的資金制度の運営を行った。その他、「地域共創コーディネーター養成プログラム」運営委員会の事務局機能や各種受託事業の運営など、地域課題解決のための活動を行っている。

[自己評価]

平成 30 年度の事業については、計画通り実施することができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後、大学と地域との連携窓口としての機能強化を目指すための、より具体的な施策について検討を進めていく必要がある。

2. 入学生確保計画（学生募集対策）

（1）目標入学者数

① 学部入学者目標

[事実の説明（事業状況）]

学部入学者数 235名（編入を除く1年次入学者数）を目標に募集活動を行った。オープンキャンパスの全学的な実施や教職員一体となった高校訪問、ホームページや受験媒体などの発信強化に努めた。

[自己評価]

諸活動等の結果、開学以来2番目に多い263名（編入を除く）の学部入学者となった。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後も継続して定員確保に努める。

② 大学院入学者目標

[事実の説明（事業状況）]

大学院修士課程15名、博士後期課程1名を目標に募集活動を行った。公開講座や科目等履修生制度による大学院での学びの体験や、日本で初めて大学院に設置した「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」のPR活動を行った。

[自己評価]

諸活動を行った結果、修士課程に8名、博士後期課程に2名の入学者を迎えた（平成31年4月1日現在）。秋学期入学者獲得に向けて引き続き募集活動を行っている。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後も継続して院生募集に努めるとともに、アピールポイント等の整理・検討を進める。

（2）目標入学者数確保への取組

① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」の策定

[事実の説明（事業状況）]

学生募集目標を学部入学者数235名（編入を除く）とした上で、入試種別、県内・外の学生募集目標及び募集活動に係る計画を検討し、5月開催理事会の協議を経て決定している。

[自己評価]

学生募集目標・方針、入試種別毎学生募集計画については、募集担当者会議等で内容を共有し、個々の募集活動において計画の実施に遺漏のない様に努めた。

[改善・向上方策（将来計画）]

次年度以降も、学生募集目標・方針等の策定については、理事会の協議事項として取扱い、全学的な募集活動の基礎として位置付ける。

② 入学者アンケート等の効果的な活用

[事実の説明（事業状況）]

新入生アンケートを1年次ガイダンスにて実施し、分析を行った。

[自己評価]

6月開催の広報・募集戦略委員会で情報を共有し、アピールポイントの整理に活用した。

[改善・向上方策（将来計画）]

平成29年度の新入生アンケート分析結果については、平成30年1月開催理事会において報告し、本学のアピールポイントの整理等に活用した。今後も新入生アンケートを継続していくが、分析結果の具体的な活用方法等について、あらためて検討する。

③ オープンキャンパスの全学的な実施対応

[事実の説明（事業状況）]

以前から、夏のオープンキャンパスは全学的な対応を行ってきたが、平成30年度からは学生へオープンキャンパス学生スタッフとしての協力を呼びかけ、やる気のある学生たちが参加高校生をもてなし、オープンキャンパスの盛り上がりに大きく貢献した。

また、企画会議にも学生スタッフが参加し、高校生へ訴求力のあるオープンキャンパスに向け、広報募集委員会教員及び入試事務室とともに議論を進めた。

[自己評価]

オープンキャンパスの参加者アンケートにおいても、学生スタッフの対応が好評を得ており、本学の高感度向上につながった。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後も学生スタッフの協力をはじめ、全学的にオープンキャンパスを展開できるよう、諸調整を図る。

④ 教職員一体となった高校訪問の実施（高校との信頼関係構築）

[事実の説明（事業状況）]

入試事務室および募集担当者とともに、22名の教員がのべ112校への訪問を行った。

[自己評価]

実際に授業を行っている教員が高校訪問を行うことで、本学のカリキュラムや教育の姿勢などを高校教員に丁寧に臨場感を持って説明することができている。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後の継続的な実施に向けて、時期や訪問先等について更に検討を進める。

⑤ ホームページ、SNS、募集媒体の有効活用による広報強化

[事実の説明（事業状況）]

ホームページ、SNSなどで大学の情報をタイムリーに発信したほか、受験誌やweb媒体でのコンテンツも都度見直し、より高校生に訴求力のある内容にした。

[自己評価]

本学ホームページのアクセス件数は、平成29年度394,542件、平成30年度471,029件となり、向上している。

[改善・向上方策（将来計画）]

SNSでは速報、ホームページでは詳細情報など、媒体の適性に応じた情報発信を一層

心がけていく。

⑥ 県外、関東エリアへの募集広報強化

[事実の説明 (事業状況)]

受験業者による大規模な進学ガイダンスへ積極的に出展したほか、新聞広告やテレビ CM、ラジオ CM、Google 広告などでも募集広報強化を図った。

[自己評価]

平成 31 年度入学者のうち県外からの入学生が開学後最多の 108 名となり、県外の受験生等の本学に対する認知度が向上していると考えられる。

[改善・向上方策 (将来計画)]

更なる認知度向上に向け、媒体の効果検証や、その他の対策等の検討を進めていく。

⑦ 特色ある事業のアピール

[事実の説明 (事業状況)]

大学ホームページや SNS 等での発信に努めたほか、報道機関の記者の方々との情報交換会での紹介等も定期的に行い、事業が広く知られるよう努めた。

[自己評価]

報道機関の記者の方々との情報交換会を月 1 回定期的に開催し、本学の様々な事業について漏れなく周知できる仕組みが構築された。

[改善・向上方策 (将来計画)]

特にターゲットとなる高校生、高校教諭への情報提供に向けて、更に検討を進める。

3. 外部資金獲得計画

(1) 補助事業等への申請対策

[事実の説明 (事業状況)]

平成 30 年度は各教員が研究活動での助成金申請、また委託事業の受託に、積極的に活動した。平成 30 年度の受託研究は 7 件、共同研究 1 件、大学間協定にもとづく共同研究 1 件、外部研究助成 2 件の実績を残した。

特に外部研究助成として「平成 30 年度 若手研究者奨励金（松尾慎太郎講師）」「平成 30 年度 日教弘本部奨励金（阿部公一教授）」の 2 件については、本学として初の採択であり、成果物についても外部から高い評価を受けた。

上記の 2 件については、どちらも研究担当事務局からのメール案内により助成金情報を知り、採択へと繋がった。今後も助成金情報の収集と学内への発信業務に力を入れ、研究力の向上に努めていきたい。

[自己評価]

平成 30 年度は、教員の研究がより活発に行えるよう、支援活動を充実させてきたと評価できる。また申請書の作成の過程の早い段階から、研究活動推進委員会、研究支援事務担当、大学戦略会議等と情報共有できていたことも、研究体制・研究意欲を向上させることに繋がったと評価できる。

次年度以降も本学全体に研究に対する意欲向上が図れるよう、様々な施策を実施しながら、研究力の向上に取り組んでいく。

[改善・向上方策（将来計画）]

申請書の作成段階から、各教員の研究内容に踏み込み、プラスアップしていく作業を重ねていくと、本学ならではの教員個々の強みや弱点が浮き彫りとなることがある。今後は、それぞれの教員の研究での強みをより発揮できる助成金情報の提供にも力を入れ、研究環境の充実を図りたい。

(2) 研究活動の活性化と資金獲得に係る支援

① 科研費申請支援の取組

[事実の説明（事業状況）]

教員の科研費申請への変更及び注意事項を確認するとともに、申請数を増やすことを目的に、平成30年度は山形大学とインターネット回線を通じて「科研費説明会」を開催した。講師に日本学術振興会の科研費担当者を招き、両学を繋いでの説明会は初の試みで有意義なものとなった。

また、大学コンソーシアムやまがたが主催する「平成30年度 外部資金獲得セミナー」に大学戦略推進室が参加し、学内での情報共有に努めた。この結果、平成31年度科研費の応募者は25件（基盤研究B：1件、基盤研究C：17件、挑戦的（萌芽）研究：1件、若手研究：6件）となった。

なお、例年どおり、コンプライアンス研修（9月）を開催し、全教員と研究費に関わる職員が受講し、全員が修了となった。

科研費採択者の状況

年度	研究代表者(件数)	研究分担者(件数)	科研応募者
平成29年度	5(うち新規0)	5	15
平成30年度	5(うち新規1)	9	23
平成31年度	7(うち新規5)	(未定)2019.5.8現在	25

[自己評価]

科研日等の申請書の具体的な書き方について、山形大学との「科研費説明会」の開催や、大学コンソーシアムやまがたが主催するセミナーにも参加し、他大学のノウハウを学内でも共有できたことも、研究体制・研究意欲を向上させることに繋がったと評価できる。

[改善・向上方策（将来計画）]

科研費、助成金については、今後も公募情報の提供と申請手続等の支援を行いながら、各教員が質の高い研究が実行できるよう組織的な支援体制の充実に努めていく。

② 海外発表助成金

[事実の説明（事業状況）]

各教員の海外発表を支援するため、学長裁量経費より、日本から現地までの海外航空運賃を支援している。平成30年度は5件の申請があり、研究活動推進委員会で議論し学長が

配分額を決定した。

[自己評価] [改善・向上方策（将来計画）]

②海外発表助成金、③学内研究助成の創設、④ベストティーチャー・ベストアワードをまとめて記載する。

③ 学内研究助成の創設

[事実の説明（事業状況）]

私立大学研究プランディング事業に係る研究を推進するため、学内研究助成を創設した。なお、初年度となる平成30年度は、個人研究1件、プロジェクト型研究4件の応募があり、1件（プロジェクト型研究）を採択した。

[自己評価] [改善・向上方策（将来計画）]

②海外発表助成金、③学内研究助成の創設、④ベストティーチャー・ベストアワードをまとめて記載する。

④ ベストティーチャー・ベストアワード

[事実の説明（事業状況）]

平成29年度に、本学の教育の質の向上と、研究力の向上に寄与した教員を表彰することで、教員個々の教育能力の向上と研究意欲の醸成を目指し創設した表彰制度となっている。平成29年度のベストティーチャー・ベストアワードに表彰された2名の教員には、平成30年度の学長裁量経費より研究費（各10万円）が配分されている。

「ベストティーチャー」については、本学の教育力の向上に著しく貢献し、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を大学戦略会議で選定しており、平成30年度はスルトノフ・ミルゾサイド教授に決定し表彰した。

また、「ベストアワード」については、優れた論文及び著書を発表した教員を研究活動推進委員会が選定し、平成30年度は阿部公一教授に決定し表彰した。

ベストティーチャー・ベストアワードの表彰は、新聞にも取り上げられ、本学の研究力の充実を社会に知らせることにも繋がった。

[自己評価]

（②海外発表助成金、③学内研究助成の創設、④ベストティーチャー・ベストアワード）

海外発表助成金、プランディング事業にかかる学内研究助成金、インセンティブ研究費と吉村プランに示されている様々な施策で研究支援を行なってきたが、学内の各競争的資金の採択者、またベストティーチャー・アワードの受賞者が科研費申請に意欲的に取組み、採択者の増加へと繋がってきた。

私立大学研究プランディング事業を牽引役として、本学全体に研究に対する意欲向上が図れるよう、次年度に向けてさまざまな施策を実施しながら、研究力の向上に取り組んでいく。

[改善・向上方策（将来計画）]

（②海外発表助成金、③学内研究助成の創設、④ベストティーチャー・ベストアワード）

私立大学研究プランディング事業が平成31年度で終了することとなり、事業終了に向

て適切に対応できるよう事業進行に注意していく。

また、様々な学内研究費の充実とともに、学内では研究活動へ取り組みが盛んになってきており、各教員がよりよい状況で研究に取り組めるよう、環境整備に努めていく

(3) 寄附講座の継続実施に向けた成果の発信

① アジアビジネス人材養成講座(山形県寄附講座)

[事実の説明(事業状況)]

山形県から寄附をいただき、平成27年10月に修士課程に「アジアビジネス人材養成講座」を開設した。本講座は、グローバルな視野と経営の知識を持ち、ASEAN等アジア諸国とのネットワーク形成とビジネス展開の中核を担い、地域経済の発展に寄与する人材を養成することを目的としている。これまでに30人が本講座受講のために修士課程に入学し、平成30年度までに21名が修了した。

また、講座関連科目の公開講座や特別講座、東北最大級のビジネスマッチングの催しでの教員による講義・出展などを通して、教育・研究の地域還元にも努めた。

[自己評価]

講座内で完成した事業計画（ビジネスプラン）は、サービス、製造、コンサルティングと様々であるが、いずれもアジア諸国等のニーズに応えるもので、審査にあたった学外副査（企業経営者）から、ビジネスコンテストへの応募を勧めていただけるほど高い評価を得たものもあった。また、これまでに講座を修了した方々は、就業先で海外ビジネスに関わる業務を新たに担当したり、地域で起業したり、外国人留学生については日本国内で就職（日本国内に7人、うち県内企業に就職は3人）するなどしており、地域経済の発展に寄与する人材を養成するという本講座の目的を達成できていると評価している。

[改善・向上方策(将来計画)]

これまでの活動等により、5年度目である平成31年度も山形県からご寄附をいただき講座を運営することが決定している。

② 酒田市産業振興寄附講座

[事実の説明(事業状況)]

平成30年度は、酒田市産業寄附講座を利用し、初めて市民の方を対象とした「履修証明プログラム」を実施した。「生活空間情報処理入門」と「情報セキュリティマネジメント」の2つのプログラム（後者は「テクノロジ分野」と「ネットワークとマネジメント分野」の2科目がある）を開講し、合計11名の方に受講していただいた。受講者には、プログラムの名称と概要、及び総時間数を記した「履修証明書」を交付した。

[自己評価]

計画通りの事業を展開することができた。

[改善・向上方策(将来計画)]

平成31年度も酒田市からご寄附をいただき講座を運営することが決定しているが、市民対象の講座のPRを徹底するなど、学外への一層のアピールに務める。

4. 施設等整備計画

(1) 屋内練習場

[事実の説明(事業状況)]

平成 29 年度より整備計画を進めていた硬式野球部の屋内練習場が大学の体育館隣に完成し、平成 30 年 12 月 3 日にオープニングセレモニーを行った。これまでには、大学から離れた場所に練習場所を確保していたが、大学の敷地内に屋内練習場が設置され、雨天や冬季間の練習も可能となり、常に練習できる環境が整った。部員も空き時間を使っての自主練習も容易となり、硬式野球部のさらなる活躍を期待できる。

施設概要 面積：1323.59 m²
最高高さ：11.50m
構造：鉄骨造陸屋根平家建
床：人工芝（34m×32m（内野 1 面相当））

[自己評価]

計画通り竣工することができた。

[改善・向上方策(将来計画)]

当面、新規の施設整備は予定されていない。

(2) 運動部寮

[事実の説明(事業状況)]

運動部寮についても、屋内練習場と一緒に整備を行い、既存のドミトリードクスターの隣接する場所に建設した。これまで、大学の近隣に硬式野球部員のアパートを借り上げていたため、学生生活面での支援、指導が困難な状況であったが、大学敷地内に運動部寮ができ、部員が共同生活を通して様々なことを学ぶ環境ができ、部活動以外の生活面での支援が可能となった。

施設概要 面積：1階 506.52 m² 2階 458.01 m²
構造：木造陸屋根 2 階建
入居可能人数：77 人(他に管理人 1 人)
(1 人部屋：1 階 12 室、2 階 19 室・2 人部屋：1 階 8 室、2 階 15 室)

[自己評価]

計画通り竣工することができた。

[改善・向上方策(将来計画)]

当面、新規の施設整備は予定されていない。

5. 運営

(1) 経営改善計画の進捗管理

[事実の説明(事業状況)]

平成 29 年度から 5 カ年で進められている経営改善計画だが、教学部分の改善については、「第 2 期吉村プラン」のもと、各委員会から各年度の目標、達成状況が大学戦略会議で報告され、今後の政策が議論される。組織運営についても、理事会のガバナンス強化が図ら

れており、募集活動状況、財務状況等は適時適切に理事長、理事会に報告され、今後の重点的な取り組み、強化項目が議論される。教職員に対しても理事会議決事項、財務状況については周知し、現状、危機意識の共有がなされている。また、評議員会において出された大学に対する意見を集約し、新たな方策を模索する等、外部の意見を聞く機会を設けながら、経営改善が進められている。

[自己評価]

計画通り事業が進められている。

[改善・向上方策（将来計画）]

平成 31 年度は、経営改善計画の中間年度であることや、教学改革計画の柱である「第 2 期吉村プラン」の最終年度であることから、これまでの諸事業の取組み状況をまとめた作業を行い、特に教学改革計画の後継プラン策定に向けた検討を進めていく。

(2) スタッフディベロップメント実施計画の策定

[事実の説明（事業状況）]

教職員の主体的な大学運営に関する風土の醸成を目指し、平成 30 年度は以下の 2 回の SD を実施した。これにより、本学学生の基礎学力の状況、学年ごとの傾向、今後の入試改革についてなどを客観的に把握することができた。

第 1 回	日 時	平成 30 年 6 月 7 日
	テーマ	基礎学力測定「PROG」データから見る学生増 今年度春学期の全学生対象アセスメントテスト PROG の結果について
	講 師	株式会社リアセック 取締役 COO 近藤 賢 氏
第 2 回	日 時	平成 30 年 10 月 17 日
	テーマ	入試改革及び公益大現状分析
	講 師	旺文社 教育情報センター 石井 類 氏

[自己評価]

教職員からも活発な意見、質問が出され、今後の大学運営に積極的に関わっていく姿勢が感じられた。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後も継続的に実施していく。